

2022年3月期 第2四半期

決算説明会資料

2021年11月25日



私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value, Build the Future





この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。
これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。
また、経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控え頂きますようお願い致します。
また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。



- 決算ダイジェスト
- 連結業績サマリー
- 事業別の状況①
(受注高)
- 事業別の状況②
(売上高、売上損益)
- 営業利益の増減要因
- 第2四半期までの主な完成工事



- 受注高（単体）は1,051億円（前期比8.4%増）計画比50%
超え
- 繰越工事が順調に進捗し、売上高は28.0%増の1,058億円
- 営業利益改善により、
親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円増の35億円



増収増益

受注高（単体）

+8.4%



前年同期比

国内土木・国内建築・海外とも、計画の50%を超えて順調に進捗し1,051億円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

売上高

+28.0%



前年同期比

豊富な繰越工事が期首から順調に進捗し、売上高は1,058億円（前年同四半期比28.0%増）となりました。

売上総利益

+23.7%



前年同期比

売上高増加に伴い、売上総利益は104億円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

営業利益

+53.5%



前年同期比

売上高の増加と売上総利益の増加により、営業利益は50億円（前年同四半期比53.5%増）となりました。

四半期純利益※

+44.7%



前年同期比

営業利益の増加により、四半期純利益※は35億円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

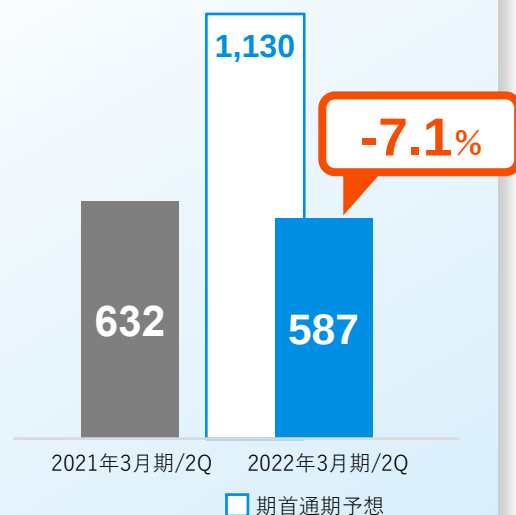
※ 四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益

受注高（単体）前年同期比 8.4%増

国内土木・国内建築・海外とも、計画の50%を超えて順調に進捗

国内土木

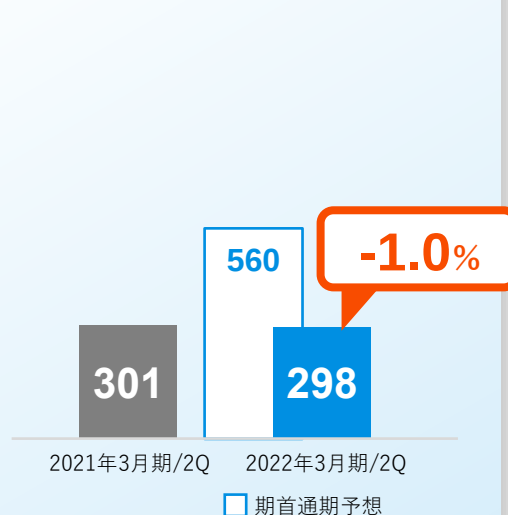
（億円）



海上土木分野だけでなく、各高速道路会社の道路工事をはじめとする陸上土木分野の受注拡大に注力、587億円（前年同四半期比7.1%減）と2年連続で600億円規模の高水準の受注高を維持しています。

国内建築

（億円）



特命案件・企画提案案件・設計施工案件に注力しながら受注拡大に取り組んでおります。物流、PFI分野を中心に298億円（前年同四半期比1.0%減）と2年連続で300億円規模の高水準の受注を達成しました。

海外

（億円）



通期で過去3期連続で500億円を超える受注高を継続してきましたが、コロナ禍で発注が遅れる案件も多く、今期は200億円を計画しています。上半期に大型案件を受注し、133億円（前年同四半期比122億円増）となりました。

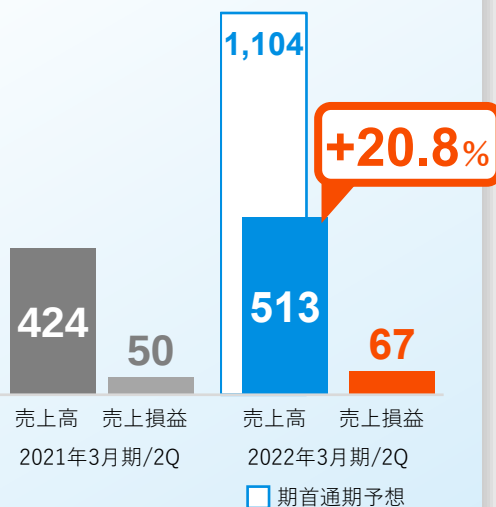
※開発事業等上記の事業分野に含まれない受注高は31億円（前年同四半期比25.1%増）を計上しております。

国内土木・国内建築・海外とも増収増益

海外は一部工事で資材価格の高騰の影響により前年同期と比べて売上損益は微増

国内土木

（億円）



海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。新型コロナウイルスによる大きな影響はみられず、施工は順調に推移し、第2四半期の売上高は513億円（前年同期比20.8%増）となりました。

国内建築

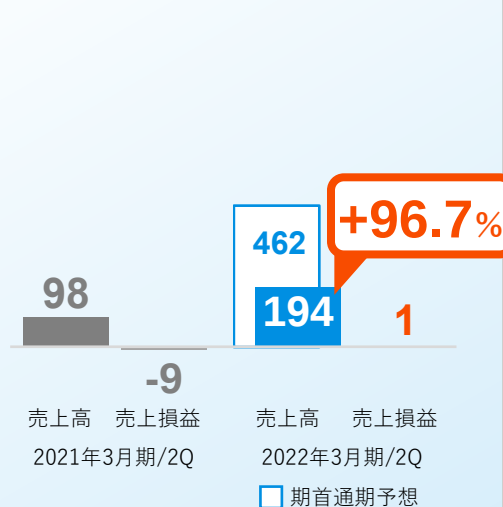
（億円）



豊富な繰越工事が順調に進捗しております。第2四半期の売上高は286億円（前年同期比12.9%増）となりました。

海外

（億円）

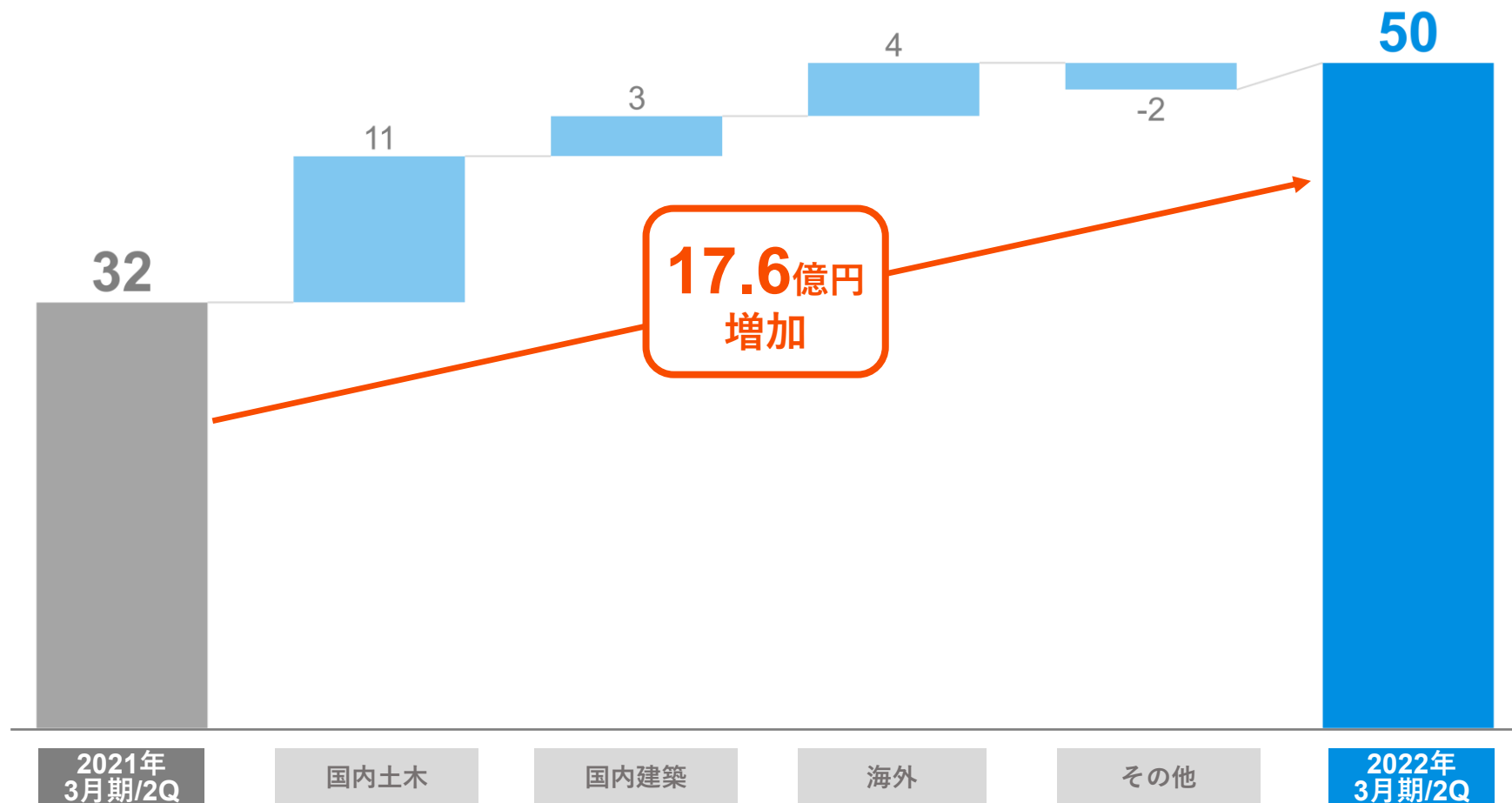


東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。新型コロナウイルスの影響が概ね無くなり、ほぼすべての国で工事が稼働。第2四半期の売上高は194億円（前年同期比96.7%増）となりました。

※開発事業等上記の事業分野に含まれない売上高は17億円、売上損益4億円を計上しております。

連結業績は、営業利益は50億円（前年同期比53.5%増）となりました。
国内土木・国内建築で営業利益が増え、海外の営業損失が減少し、
すべての事業分野で利益の改善を図ることができました。

（億円）



脇之沢漁港海岸災害復旧（防潮堤）工事

本工事は、東日本大震災により被災した脇之沢漁港海岸の防潮堤の施工をいたしました。



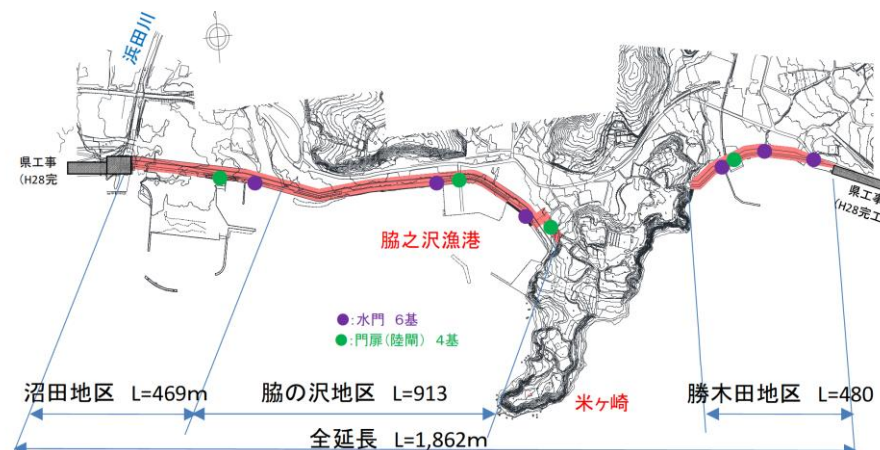
防潮堤の構造断面について（設計の考え方）

- 天端高は、津波シュミレーションにより得られた広田湾の最大津波高（レベル1）に余裕高1.0mを加えた「T.P.+12.5m」としています。
- 構造は、重力式とし防潮堤前面が海の区間においては「L型構造」、前面が陸上の区間においては「逆T型構造」としています。
- 基礎工については杭基礎とし、地盤の悪い区間（液状化区間）は「地盤改良」を併用しています。



工事概要

工事場所 岩手県陸前高田市米崎町字脇の沢地内ほか
工期 2016年3月16日～2021年9月30日
発注者 陸前高田市
受注者 東亜建設工業(株)・(株)菊池組・(株)共立土木
特定共同企業体





- 業績見通しサマリー
- 事業別の見通し①
(受注高)
- 事業別の見通し②
(売上高、売上損益)
- 2022年3月期下半期の取組み



受注高（単体）

1,910億円

受注高は-23.2%の見込み

2,487

-23.2%

1,910

2021年3月期

2022年3月期
見通し

売上高

2,230億円

売上高は332億円増の+17.5%
を見込んでおります。

1,897

+17.5%

2,230

2021年3月期

2022年3月期
見通し

売上総利益

203億円 (+2.9%)

一般管理費

113億円 (+2.6%)

営業利益

90億円 (+3.3%)

経常利益

87億円 (-5.9%)

税引前利益

87億円 (-14.5%)

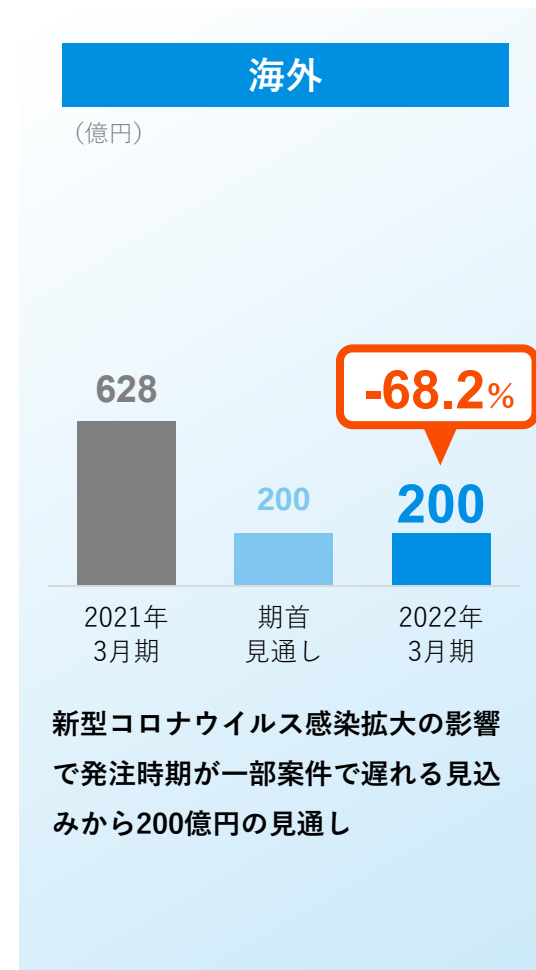
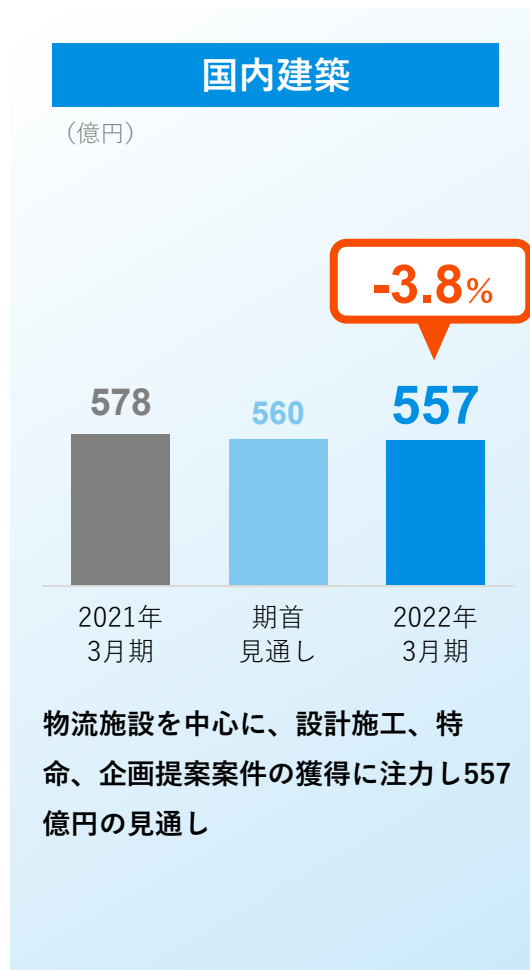
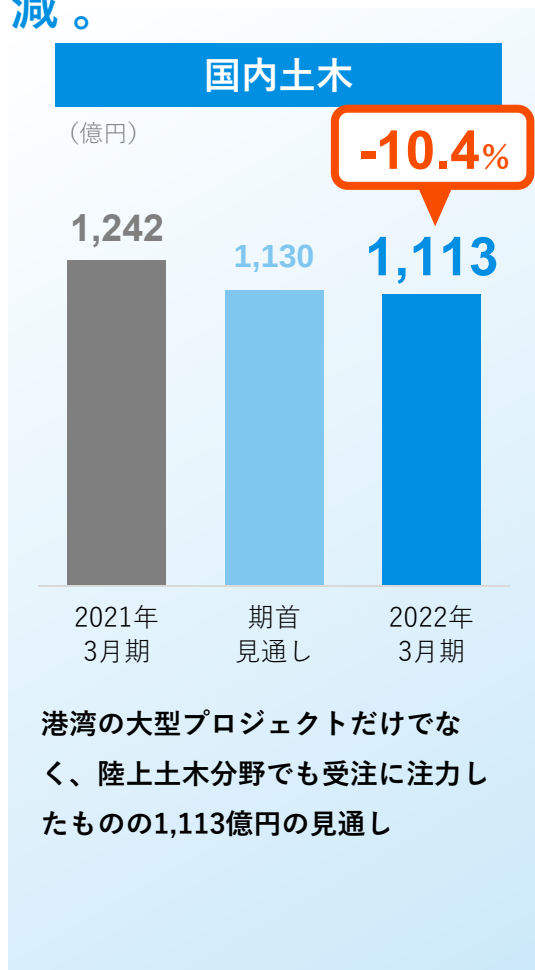
当期純利益

60億円 (-12.5%)

※ 当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益

受注高前年比 23.2%減

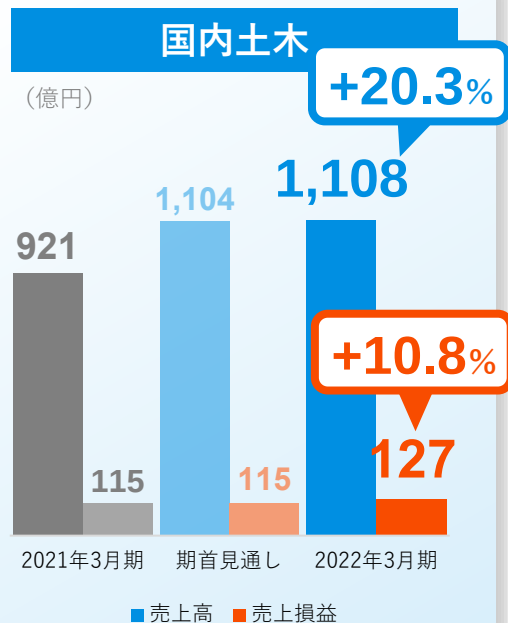
国内土木・国内建築においては151億円減の 8.3%減。海外においては68.2%減。



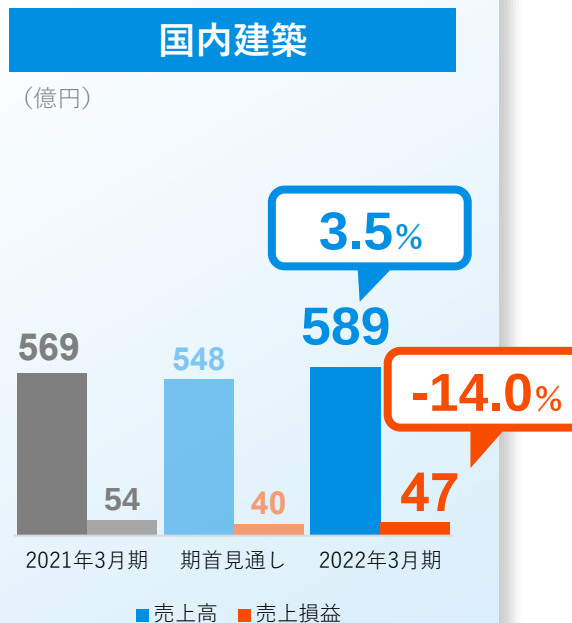
※開発事業等上記の事業分野に含まれない受注高は40億円を見通しております。

売上高前年比 19.0%増

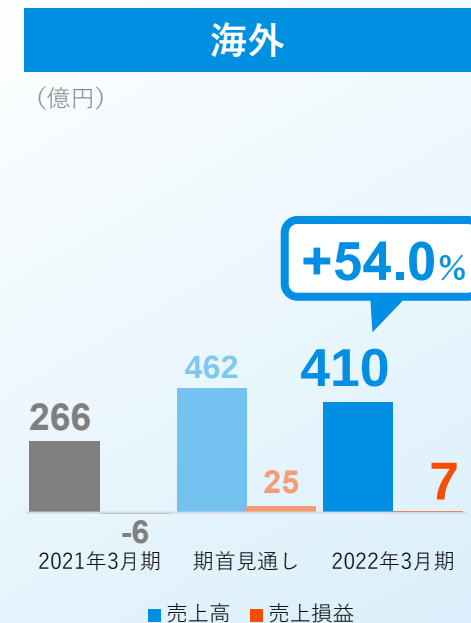
期首計画と比べ海外で売上高、売上利益とも減少するが、国内土木・国内建築でカバーできる見込み。



豊富な手持ち工事、工事高の順調な推移、海上大型プロジェクトを中心に売上高に貢献。設計変更協議の対応強化や生産性向上に努め、利益率増を目指します。



物流倉庫を中心に売上高が期首見通しから増加。売上損益も利益率の向上により期首見通しからの増加を見込んでおります。



コロナ禍で大型港湾工事の着工が遅れ、期首計画と比べ52億円売上高が低下する見込み。一部の工事で資材価格の高騰を受けたこともあり、売上損益は7億円と期首見通しより減少する見込みです。

※開発事業等上記の事業分野に含まれない売上高は43億円、売上損益9億円を見込んでおります。

通期業績向上に向けた工事利益の更なる改善

国内土木、国内建築の業績見通しは堅調ですが、海外についてはコロナ禍の影響などによる売上高の減少や資機材価格の高騰などの影響が懸念されています。国内土木、国内建築の更なる収益改善、海外工事のリスク低減など、全社としての取組みにより通期業績の向上を目指します。

資本政策に関わる取組みの推進

今期首に発表した資本政策に関わる取組み方針のうち、特に重視する「資本生産性の向上と成長投資」「安定かつ充実した株主還元」「政策保有株式の適正な管理、縮減」について具体的な取組みを推進します。通期業績向上と併せて、ROEの8.0%以上（単体）の達成を目指します。また、2021年8月10日に約20億円の自己株式の取得を完了しましたが、今後も株主還元の充実に努めてまいります。

プライム市場移行に向けた体制整備

2022年4月の東証一部市場のプライム市場移行にあたって、当社はプライム市場の選択を行う予定です。今後はプライム市場で高い評価を受ける企業となるべく、これまで以上に事業強化の取組みを推進するとともに、より高度なコーポレートガバナンス体制を整備し、人権やダイバーシティへの取組みの強化、脱炭素施策の再検討と開示強化などに注力してまいります。



- 洋上風力 建造中SEPの仕様
- 建築 THJ耐震補強工法
- 土木 鋼板接着併用型
タフリードPJ工法

2024年度までに総発電設備容量600MW以上の 洋上風力発電のEPC業者へ

再エネ海域利用法の促進区域において事業者選定が進めている洋上風力発電所建設市場において優位性を確保するため、大林組と共同で建造中のSEPは、クレーン能力を1,250 tに増強し、計画どおり2023年4月に引き渡しを受ける予定です。当社は海洋土木で培った経験を活かし、2024年度までに総発電設備容量600 MW以上の洋上風力発電設備建設におけるEPC業者としての参画をめざします。



設備の特徴

女性専用居住空間を設け安心して働くことができる職場環境を創出

環境対応

環境負荷対応エンジンの搭載

- IMO規制に準拠したNOx排出基準に準拠
- 燃料を軽油使用により硫黄酸化物(SOx)の発生を抑制

メインクレーンの電動モーター駆動化・全照明のLED化

SEP建造工程表	2021年				2022年												2023年					
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
SEP建造		クレーン搭載				レグ搭載																
試運転											海上試験									完成		
習熟訓練																			海上訓練			

当社の新工法 THJ耐震補強工法

当社は、稼働中の冷蔵倉庫内において常温環境下での施工と同等の耐震性能を確保できる耐震補強工法「THJ®（Toa Heating Joint）耐震補強工法」を開発しました。

極低温下*での耐震補強工法を確立

従来の耐震補強工法

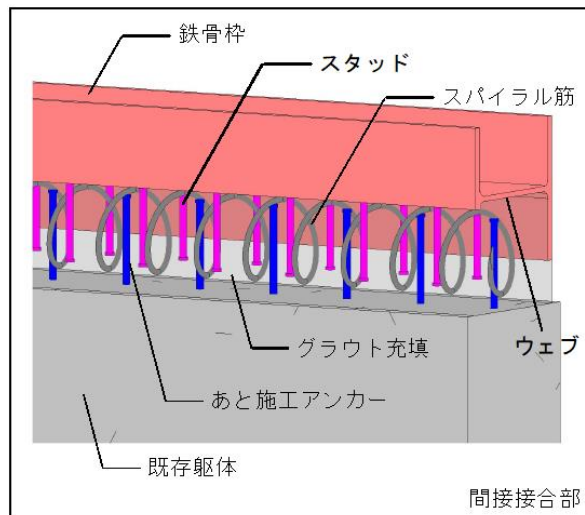
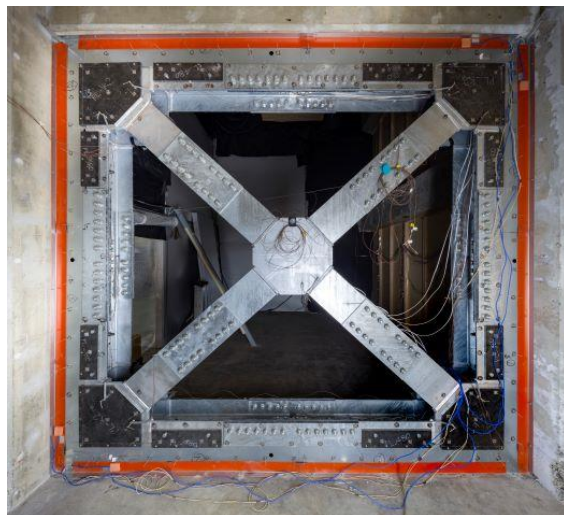
冷蔵倉庫の冷凍機の機能を一旦停止し、
常温に戻してから施工

➡ 倉庫の営業に支障をきたすため、
改修に踏み切れないお客様が多数存在

THJ耐震補強工法

極低温下での施工でも常温での施工と同等な耐震性能を確保
できる耐震補強工法を確立

➡ 倉庫を稼働しながら耐震補強が可能に



鉄筋コンクリート（RC）造および鉄骨鉄筋コンクリート（SRC）造の冷蔵倉庫を対象に、柱梁構面内に鉄骨枠 付きブレースを増設することにより耐震補強をするものです

* -25℃以上の高い冷凍温度帯をここでは表します。
摂氏温度の-273.15℃（絶対零度）相当のことではありません。
-60℃の「超低温」のことではありません。

当社の技術 鋼板接着併用型タフリードPJ工法

当社は、既設の栈橋鋼管杭の杭頭部付近に腐食あなが生じた場合でも適用可能な補修技術「鋼板接着併用型タフリードPJ工法」を開発しました。

栈橋を供用したまま補修する技術「タフリードPJ工法」を改良
従来の補修技術

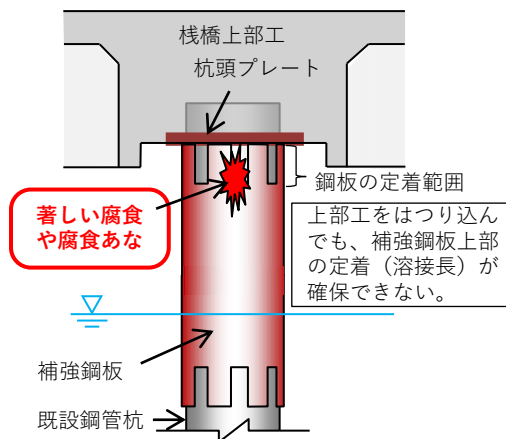
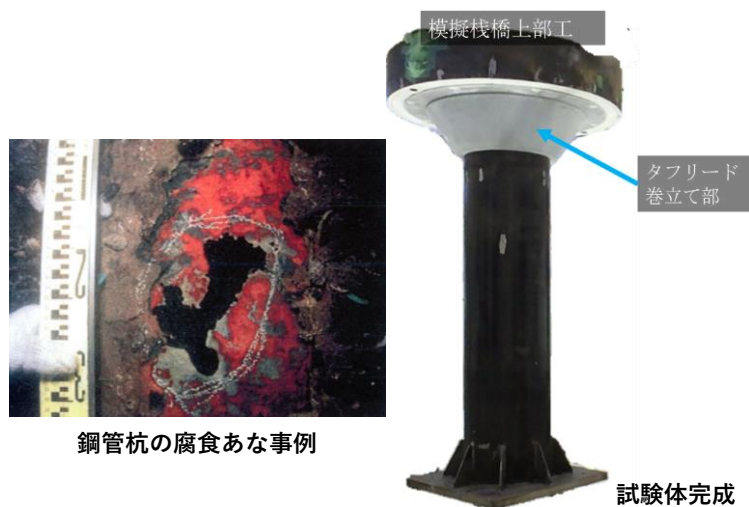
既設鋼管杭の残存耐力を期待できない場合、栈橋上部工を撤去した後に鋼管杭を補修する等 大掛かりな工事

→ コンテナ等の輸送船が接岸する施設の営業に支障をきたすため、補修に踏み切れないお客様が存在

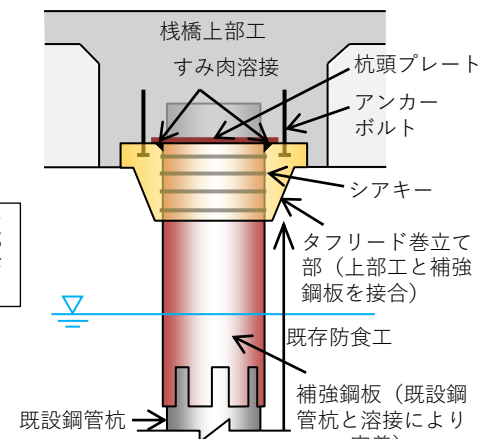
鋼板接着併用型タフリードPJ工法

鋼管杭の腐食が著しく進行した事例でも栈橋上部工を撤去せずに施工し、確実な補修効果が得られる工法に改良

→ **栈橋を供用しながら補修が可能に**



鋼板を用いた補修（既存技術）の課題



本工法の概要（課題解決策）

〒163 - 1031

東京都新宿区西新宿 3-7-1

新宿パークタワー 31F

東亜建設工業株式会社

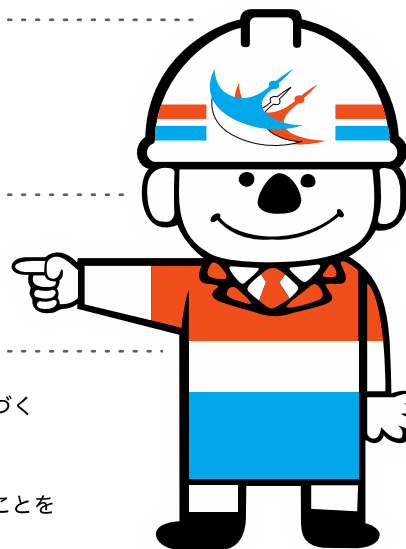
経営企画部広報室 北川 欽一

TEL : 03 - 6757 - 3821

FAX : 03 - 6757 - 3830

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく
予測が含まれております。

将来の業績は、経営環境等の変化にともない、
この資料に記載されている計画値とは異なる場合があることを
ご承知おきください。



Appendix

1 - 1 2022年3月期 第2四半期決算結果

(単位：億円)	2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期				対前期増減	
	連結	単体	連結	前期比	単体	前期比	連結	単体
受注高	-	969	-		1,051	8.4%		81
売上高	826	790	1,058	28.0%	1,010	28.0%	231	220
売上総利益	84	73	104	23.7%	93	28.0%	20	20
売上総利益率	10.3%	9.3%	9.9%		9.3%		△ 0.4	0.0
一般管理費	51	47	54	4.8%	50	5.4%	2	2
一般管理比率	6.3%	6.0%	5.1%		5.0%		△ 1.2	△ 1.0
営業利益	32	25	50	53.5%	43	69.9%	17	17
営業外収益	7	7	2	△ 67.5%	2	△ 67.5%	△ 5	△ 5
営業外費用	2	2	2	△ 20.9%	2	△ 17.7%	△ 0	△ 0
経常利益	37	30	50	34.7%	43	43.5%	13	13
特別利益	0	0	0	△ 51.5%	0	△ 93.1%	△ 0	△ 0
特別損失	0	0	0	7.6%	0	5.0%	0	0
税引前利益	37	30	50	34.4%	43	42.8%	12	13
四半期純利益	24	20	35	44.7%	30	49.2%	10	10
※連結は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」								
純資産	711	632	775	8.9%	667	5.5%	63	34

1 - 2 事業分野別 受注実績（単体）

受注高 (単位：億円)		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	
		実績	実績	前期比
	官庁	449	470	4.8%
	民間	183	117	△36.0%
国内土木 計		632	587	△7.1%
	官庁	2	43	-
	民間	299	255	△14.6%
国内建築 計		301	298	△1.0%
国内 計		934	886	△5.1%
	土木	8	128	-
	建築	2	5	133.7%
海外 計		10	133	-
	土木	640	716	11.7%
	建築	303	303	△0.0%
建設事業計		944	1,019	8.0%
開発事業等		25	31	25.1%
合 計		969	1,051	8.4%

1 - 3 事業分野別 売上高・損益実績（単体）

（単位：上段-億円／下段-% -ポイント）

上段：売上高 下段：売上損益 利益率		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	
		実績	実績	前期比
国内土木		424	513	20.8%
		50 11.9%	67 13.2%	34.3% 1.3
国内建築		253	286	12.9%
		23 9.4%	28 10.0%	20.2% 0.6
国内計		678	799	17.8%
		74 11.0%	96 12.1%	29.8% 1.1
海外	土木	98	192	95.4%
	建築	0	1	441.7%
	売上計	98	194	96.7%
		△ 9 △9.2%	1 0.5%	- 9.7
建設事業	土木	523	705	34.8%
	建築	254	288	13.5%
	売上計	777	993	27.8%
	(原価差額等)	6	△ 7	-
		71 9.2%	89 9.0%	25.3% △ 0.2
開発事業等		8	14	67.1%
		△ 0 △1.1%	2 19.3%	- 20.4
不動産等		4	2	△30.8%
		1 43.9%	1 49.9%	△21.4% 6.0
合 計		790	1,010	28.0%
		73 9.3%	93 9.3%	28.0% 0.0

2 - 1 2022年3月期 業績見通し

(単位：億円)	2021年3月期実績		2022年3月期見通し				対前期比増減	
	連結	単体	連結	前期比	単体	前期比	連結	単体
受注高	-	2,487	-		1,910	△ 23.2%		△ 577
売上高	1,897	1,807	2,230	17.5%	2,150	19.0%	332	342
売上総利益	197	174	203	2.9%	186	6.9%	5	11
売上総利益率	10.4%	9.6%	9.1%		8.7%		△ 1.3	△ 0.9
一般管理費	110	101	113	2.6%	102	0.9%	2	0
一般管理比率	5.8%	5.6%	5.1%		4.7%		△ 0.7	△ 0.9
営業利益	87	72	90	3.3%	84	15.2%	2	11
営業外収益	10	10	2	△ 80.1%	3	△ 68.0%	△ 8	△ 6
営業外費用	4	4	5	5.6%	6	28.6%	0	1
経常利益	92	78	87	△ 5.9%	81	3.7%	△ 5	2
特別利益	14	14	1	△ 93.1%	1	△ 93.1%	△ 13	△ 13
特別損失	5	3	1	△ 80.7%	1	△ 68.4%	△ 4	△ 2
税引前利益	101	89	87	△ 14.5%	81	△ 9.5%	△ 14	△ 8
当期純利益 ※	68	61	60	△ 12.5%	56	△ 8.2%	△ 8	△ 5

※ 連結は、「親会社株主に帰属する当期純利益」

2-2 事業分野別 受注見通し（単体）

受注高 (単位：億円)		2021年3月期	2022年3月期	
		実績	見通し	前期比
	官庁	913	870	△4.8%
	民間	328	243	△26.1%
国内土木 計		1,242	1,113	△10.4%
	官庁	40	90	122.3%
	民間	538	467	△13.2%
国内建築 計		578	557	△3.8%
国内 計		1,821	1,670	△8.3%
	土木	625	173	△72.3%
	建築	2	27	881.8%
海外 計		628	200	△68.2%
	土木	1,868	1,286	△31.2%
	建築	581	584	0.4%
建設事業計		2,449	1,870	△23.7%
開発事業等		37	40	6.0%
合 計		2,487	1,910	△23.2%

2-3 事業分野別 売上高・損益見通し（単体）

（単位：上段-億円／下段-% -ポイント）

上段：売上高 下段：売上損益 利益率		2021年3月期	2022年3月期	
		実績	見通し	前期比
国内土木		921	1,108	20.3%
		115 12.5%	127 11.5%	10.8% △ 1.0
国内建築		569	589	3.5%
		54 9.7%	47 8.0%	△14.0% △ 1.7
国内計		1,490	1,697	13.9%
		170 11.4%	174 10.3%	2.8% △ 1.1
海外	土木	265	407	53.5%
	建築	1	3	145.9%
	売上計	266	410	54.0%
		△ 6 △2.3%	7 1.9%	- 4.2
建設事業	土木	1,186	1,515	27.7%
	建築	570	592	3.8%
	売上計	1,756	2,107	19.9%
	(原価差額等)	△ 1	△ 5	
		162 9.2%	176 8.4%	9.1% △ 0.8
開発事業等		50	43	△15.0%
		11 23.5%	9 21.3%	△22.9% △ 2.2
合計		1,807	2,150	19.0%
		174 9.6%	186 8.7%	6.9% △ 0.9

3 2022年 3月期 上半期の主な受注工事の状況

事業 区分	工事名	発注者名	施工形態	契約工期（自～至）	
国内土木	横浜環状南線 公田インターチェンジ工事	東日本高速道路（株）関東支社	JVサブ	2021年 4月	2026年 12月
	東京湾浅場造成工事	国土交通省関東地方整備局	JV	2021年 6月	2022年 3月
	令和3年度 名古屋港飛島ふ頭 東岸壁（-15m）栈橋上部工事	国土交通省中部地方整備局	JV	2021年 4月	2022年 3月
	新本牧ふ頭建設工事 （その2・3・外周護岸A基礎工）	横浜市	JV	2021年 6月	2022年 3月
	令和3年度 水底土砂埋戻し工事	東京港埠頭（株）	単独	2021年 6月	2022年 3月
国内建築	（仮称）ヨコレイ恵庭物流センター 新築工事（建築工事）	横浜冷凍（株）	単独	2021年 9月	2023年 5月
	（仮称）神戸市須磨区弥栄台 4丁目計画（新築工事）	特定目的会社 竹芝	単独	2021年 6月	2022年 6月
	（仮称）千代田区四番町計画新築工事	三菱地所（株）	単独	2021年 7月	2022年 11月
	日向・バイオマス第二発電用 土木・建築工事	中国木材（株）	単独	2021年 4月	2023年 4月
	（仮称）八千代市学校給食センター 東八千代調理場整備・運営事業	（株）東八千代学校給食サービス	JV	2021年 7月	2022年 6月